

## ◆農地法制の在り方に関する研究会のプレゼン資料

この度は、我々の取組を紹介できる機会を賜りました事、感謝申し上げます。

## 【立地(千葉県西上総地域)について】

千葉県の中西部の旧君津郡（袖ヶ浦・木更津・君津・富津）は、人口 30 万人、ベッドタウンとして地方商業都市へ開発が進んで参りました、特に平成 9 年の東京湾アクアラインの開通後は、南房総の窓口として、都心まで 60 分という立地で更なる開発の進む地域です。そんな中でも、消費地に近い地の利と温暖な気候に支えられ農業や漁業の一次産業も盛んな地域でもあります。

## 【弊社について】

弊社の前身の個人商店、泉屋は、江戸時代より上総ノ国木更津にて、東京湾を行き来する帆船(五大力船・江戸前船)の木更津側の拠点として、米・麦・薪炭を江戸に出荷する商いを行ってまいりました（江戸側の拠点は現在の日本橋の袂に木更津河岸と呼ばれる木更津からの専用の河岸があつてたいそうな賑わいだったと伝えられています）

戦中、戦後の混乱期を経て、米穀商を続け現在は、米穀の集荷、玄米・精米の販売弁当総菜の製造販売を行っております。

弊社の米飯部門が製造販売する「バーベキュー弁当」は地元のソウルフードとして、テレビや雑誌に取り上げられ、年間 20 万食以上を販売しています。

弊社の年商は 8 億 68 百万円（令和 3 年度）、玄米の集荷数量は約 3 万俵 従業員はお弁当の事業部を含め 50 名在籍しています。

## 【関連の農業法人について】

下記の弊社関連の農業法人（県外を除く）では、水稻 300ha の規模で 1500t の主食用米・飼料米・WCS 輸出用米の生産を行っています。

① 株式会社まいすたあ	山形県	資本金 2,240 万円	弊社保有株式 13.84%
② 株式会社千葉まいすたあ	千葉県	資本金 800 万円	弊社保有株式 20.5%
③ 株式会社 <sup>ヨゼム</sup> yozem	千葉県	資本金 1,000 万円	弊社保有株式 30%
④ 株式会社 <sup>でんぎ</sup> 伝三ファーム	千葉県	資本金 1,000 万円	弊社保有株式 25%
⑤ 株式会社百姓王	千葉県	資本金 710 万円	弊社保有株式 4.23%
⑥ 株式会社 PB FARM 市原	千葉県	資本金 300 万円	弊社保有 無し
⑦ 進藤農園	千葉県	法人設立準備中	弊社出資予定
⑧ 佐久間農園	千葉県	法人設立準備中	弊社出資予定
⑨ 株式会社 run, run)	山形県	法人設立準備中	弊社保有株式 20%

### 【関連農場への関わり】

弊社では、地域で頑張っている若手農家（40代が主力）を支援しています、彼らの法人化を進め、出資して役員を派遣しています。

出資先の若手農家には自社株の過半数を持たせ、社長を務め経営に責任を持ちます。

一国一城の主となった彼らは、持ち前の優れた農業技術で地域の中核となって営農を行い、農地集積も積極的に進めます。しかし農場の規模が大きくなるにつれて、設備投資や従業員の労務管理、運転資金の調達など、経営と言う問題に直面します、彼らは家業の農家から、法人の経営者にならなければなりません、弊社は、出資して役員となる事で農場経営に深く関与する事となり、経営内容を把握する事ができます、それにより収穫まで必要な短期運転資金の貸付や機械のリースなどの支援を行う環境が生まれます。

その他、経営安定対策の転作計画や経営計画の策定や銀行融資時の金融機関の紹介や助言、行政からの助成金申請など、財務面から経営を支えています、農業法人経営に深く関与する事で安定的な農業経営を支えています。

弊社が販売した肥料・農薬の代金、融通する運転資金や農業機械のリース料金は、弊社に出荷された農産物の販売代金と相殺します、この際に金利や実費以上のリース費用は頂いておりません、民間のミニ農協の役割を果たしています。

弊社にとっては収穫物を確実に出荷頂けるメリットが生まれ、生産者にとっても資金調達と言うメリットの大きい Win-Win の関係が構築されます。

経営の質の向上=生産量や質が上がり、売上や利益がアップ=モチベーションのアップ  
=楽しい農業=持続可能な農業となります。

### 【農業法人同士の株の持ち合い】

現在、弊社が特に力を入れて勧めている事は、関連する農業法人同士の株の持ち合いです、株式の半数を弊社と仲間の農業法人に持たせます。これを相互間で行っています。

資金を融通しあう事は、現代の血判状、各社間の結束を高め、農機具の共同利用や肥料、資材の共同購入などを行います、また農業視察や勉強会を通じて技術の向上を目指します。

また、最大の利点は、労働力が融通できる事です、圃場にまとまった労働力を投入する事ができ、作業効率がアップします、さらに、レーザーレベラーなどの特殊機械やダンプ、パワーショベルなど、使用頻度は少ないが圃場整備には必要不可欠な装備をグループの1法人が所有する事で、稼働率を上げてコストの軽減に努めています。何より、「一人コツコツ」の作業より「大勢でワイワイ」の作業の方が楽しく早くこなせます。

水稲、1個人では30haが精一杯ですが、4法人で水田面積200ha超を耕しています。

この他、まだ法人化していないメンバーを加えると300haを越える千葉県内最大規模の農業グループとなります。

### 【広域連携も進めています】

山形の庄内地方の株式会社庄内こめ工房の齋藤一志社長には十数年前より、ご指導頂いております。株式会社庄内こめ工房の関連、株式会社まいすたあと弊社関連の千葉の農業法人とは、平成 29 年度の農水省の連携プロジェクト（農業界と経済界の連携による生産性向上モデル農業確立実証事業）：千葉と山形でコンバインの共同利用を行い経費軽減と耐久性の実証実験を実施しました。

また、山形庄内の水稲若手生産者組織 F.A.I.N のメンバー 29 名は庄内地区で水田面積 900ha、主食出荷量 1200t を誇る山形県では最大（日本でも最大級）の若手農業者グループです、弊社はこのグループの立上げから支援しております。

4 年産米については 500t 超の玄米を弊社に出荷して頂いております。

現在 F.A.I.N の中心メンバーと新会社（株式会社 run. run）を設立準備中で、農作業受託・集荷・保管の拠点となる施設を建設する予定です。

### 【現在の問題】

農産物の価格低迷は一番の問題ですが、これは、今のところ収入保険等の有難いセーフティネットで解消されています。

弊社のグループ農家の経営規模は最大で 10 年で 10 倍に成長した法人もあり、3~5 倍の規模になった法人は珍しくありません、その者たちが口をそろえて言う言葉が「金が足りない = キャッシュフローが回らない」です・・・

JA や金融公庫等は設備資金については簡単に融資を行います、運転資金についての融資には腰が重いようです、規模拡大によって設備資金の借金で与信枠に余裕が無いのが理由のようです、たとえ 50ha を耕作していても、借りている農地に担保価値が無いからです、規模拡大が必然となる中、設備資金以外にも運転資金の融通を頂ける制度を望みます。

### 【今後の問題】

これから先、地域農業における最大の課題は「後継者問題」だと考えています。

今後、高齢農家の引退が相次ぎます、農業生産者人口が減り、条件の良い圃場は他の農家に引き受けて頂けますが、条件の悪い、水利の悪い圃場や湿田や狭小な圃場、獣害（イノシシ・鹿・サル等）の圃場は耕作放棄地と化します、しかし、この先 10 年以降は例え条件の良い圃場であっても「農地を引き受ける組織」が無ければ、耕作放棄地と化す事が考えられます。かつて政府の「米政策改革」が実施された 2004 年以降、20ha 以上要件の集落営農組織の法人化のブームがございましたが、多くの組織が 20 年の時が過ぎた施設の老朽化と後継者問題に頭を抱えています。集落営農の旗を振った、時のリーダーは高齢となり、その息子は、週休二日の会社員、土日の手伝いはすれども集落営農を継ぐ意思など無く、部落の持ち回り役の組合長には、将来のビジョンなど無く、リーダーが居ない集落営農の機能不全が心配されます。

2040年には日本のコメ消費量が500万tを切り、2050年には400万tを切る消費量が減るという農水省から農水省は2050年までコメ余りが続くとお考えなのでしょうか？

現場の肌感覚では、消費量の減るスピードと生産量が減るスピードでは、はるかに後者の生産量が減るスピードが速いと思っております。

#### 【企業の農業参入について】

企業の農業参入には賛否が分かれています。その心配の一つに農地の流動化が挙げられます。しかし、実際は、農地の転用には様々な規制があり簡単に農地を宅地や商業地にする事はできません。心配であれば、法整備をよりしっかりして、農地流動化の心配を解消すべきと考えます。

戦後、日本の食糧は、多くの兼業農家が支えてきました。現在の主力選手は兼業農家の中のお爺さんお婆さんです。(跡取り息子はサラリーマンで、田植えと稲刈りは手伝います)

昨今、その方々の高齢化で兼業農家から農業を辞めて行く傾向があります。戦後の農業を担ってきた兼業農家の役割はそろそろ終わりを迎えたと考えています。今後10年で更に多くの兼業農家の多くが離農する、離農せざるを得ない状況になると考えています。

今までは、少しの田んぼでもコメを作っていれば、多少なりとも家計の足しになりました。労務賃は出なくても、どうせ家にいる老人が担っていましたから・・・

しかし1俵が1万円を切ってしまう、農機は値上がり、肥料農薬資材も高騰の中、作るだけ赤字、農機更新する余裕はありません。離農の理由は、「農機の更新を機に」、「病気を機に」がほとんどです。

先祖代々耕してきた田畑を荒らしてしまう、後ろめたさも、老いには勝てません。

この先、農村の自然崩壊が始まります。農村の崩壊により日本の食糧生産に大きな影を落とす事は必至です。ある農業団体は「元気な兼業農家の育成？」言っているようですが、兼業農家の水稲経営での赤字は目に見えています。

コメ作りに関して、前段の広域連携の「生産性向上モデル農業確立実証事業」の調査では、小規模農家のコメ作りのコストの60%は機械コストであり、30ha以上の大規模のなると機械コストは45%を切り、肥料農薬のコストも10a/20%違うとの報告でした。

大規模専業農家しか生き残れる可能性は無いと考えます。

今後、農家の規模拡大がますます進みます。そこで必要とされる経営資源①人 ②物 ③金 ④情報 これらを企業が手助しなければならぬ時が必ず参ります。その為にも今回の様な研究会で活発な議論を続けて行かれる事を期待しています。

弊社ではこれからも地域を担うやる気のある若者を育て、地域農業の真の担い手になるよう一緒に取組んで参ります。また、今後は、自らも農業生産部門を立上げ、自社農場の運営にも取り組んで参りたいと考えております。

今後もしもご指導、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

令和5年4月13日

株式会社 泉 屋

代表取締役 泉 雅晴

千葉県木更津市貝淵3-6-5

電話 0438-22-3159 FAX0438-23-5407 携帯電話 090-8850-8968

HP : <http://www.5han.co.jp/company/index.html> mail : [izumiya@aqua.ocn.ne.jp](mailto:izumiya@aqua.ocn.ne.jp)